

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川一丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社
(東京都北区滝野川一丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	45,175	50,915	95,153
経常利益 (百万円)	724	4,662	2,632
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	748	4,002	1,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,130	3,381	1,751
純資産額 (百万円)	35,062	39,041	35,682
総資産額 (百万円)	103,345	105,625	105,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.34	702.43	293.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	36.6	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,823	8,489	7,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	938	1,492	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,231	6,766	6,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,710	6,302	6,075

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.43	405.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高55,212百万円（前年同四半期比13.0%減）、売上高50,915百万円（同12.7%増）となりました。損益面は、営業利益3,435百万円（前年同四半期は営業利益302百万円）、経常利益は持分法による投資利益1,548百万円を計上したことにより4,662百万円（前年同四半期比543.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,002百万円（同435.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、鉄骨事業において首都圏を中心とした大型工事の発注が本格化し始めたことにより前年同四半期を上回ることとなり、橋梁事業においては国交省を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたものの、前連結会計年度に首都高速道路の大型更新工事を受注できたことによる反動で前年同四半期を下回ることとなりました。鉄構セグメント全体の受注高は21,662百万円（前年同四半期比22.9%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高において鉄骨事業の製作が堅調に推移したことにより、23,557百万円（同10.1%増）となりました。損益面は、工事ごとの原価低減に加え、当第2四半期連結累計期間に完成した大型工事の設計変更の獲得に粘り強く取り組んでまいりました結果、営業利益2,766百万円（同278.7%増）となり、大幅な改善となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、中日本高速道路からの大型工事などの受注があったことで、受注高は15,923百万円（前年同四半期比8.3%減）と前年同四半期には届きませんでした。豊富な次期繰越高を抱える状況となりました。売上高は、首都高速道路、中日本高速道路を中心に前連結会計年度からの繰越工事の進捗が順調に推移したことにより13,637百万円（同24.9%増）となりました。損益面は、首都高速道路をはじめとした設計変更の獲得ができたことにより、営業利益184百万円（前年同四半期は営業損失256百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、リピーター顧客を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことで、受注高は11,838百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、前年同四半期を僅かに下回りましたが、引き続き高い水準での受注を確保できました。売上高は、システム建築を中心に大型工事の進捗が順調に推移したことで、9,073百万円（同9.0%増）と前年同四半期を上回りました。損益面は、原価低減に加え、大型工事における採算性が高い工事の進捗が上がったことにより、営業利益1,331百万円（同79.7%増）となり、大幅な改善となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は5,403百万円（前年同四半期比0.3%減）と前年同四半期を僅かに下回ったものの、損益面につきましては、航空機使用事業の費用減少等により営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）に改善しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は、105,625百万円となり前連結会計年度末に比べ293百万円（0.3%）減少しました。これは主に、工事代金の回収等により受取手形・完成工事未収入金等が2,521百万円減少しましたが、建設仮勘定が788百万円増加及び関係会社株式が854百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、66,583百万円となり前連結会計年度末に比べ3,652百万円（5.2%）減少しました。これは主に、短期借入金返済により4,899百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,628百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は39,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,359百万円（+9.4%）増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の33.3%から36.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、227百万円増加し6,302百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,489百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は5,823百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,492百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は938百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,766百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は6,231百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、272百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,004	17.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287	4.98
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.93
川田テクノロジー社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	272	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	200	3.46
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番9号	141	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	115	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.73
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	93	1.62
計		2,767	47.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,004千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 287千株

- 2 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	431	7.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	10	0.18
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国11245ニューヨーク州ブルックリンフォー・チェース・メトロ・テック・センター	11	0.20

- 3 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	275	4.76
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	14	0.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 58,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,657,300	56,573	同上
単元未満株式	普通株式 57,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,573	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	7,000		7,000	0.12
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	58,800		58,800	1.02
計		65,800		65,800	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,161	6,387
受取手形・完成工事未収入金等	43,623	41,102
未成工事支出金	330	860
その他のたな卸資産	1,106	1,266
繰延税金資産	99	106
その他	2,615	2,458
貸倒引当金	52	2
流動資産合計	53,886	52,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,239	4,114
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,549	1,762
航空機（純額）	1,577	1,386
土地	15,797	15,772
リース資産（純額）	2,572	2,319
建設仮勘定	121	910
有形固定資産合計	25,857	26,265
無形固定資産		
	646	692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	1,363
関係会社株式	22,835	23,689
長期貸付金	419	420
その他	1,808	1,799
貸倒引当金	821	786
投資その他の資産合計	25,527	26,486
固定資産合計	52,032	53,444
資産合計	105,918	105,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,726	22,863
短期借入金	8,058	3,159
1年内返済予定の長期借入金	7,471	7,382
1年内償還予定の社債	450	440
リース債務	603	672
未払法人税等	322	666
未成工事受入金	3,773	5,401
賞与引当金	1,328	1,474
完成工事補償引当金	385	366
工事損失引当金	1,211	1,067
その他	3,359	3,028
流動負債合計	48,689	46,522
固定負債		
社債	685	470
長期借入金	12,770	11,867
リース債務	2,102	1,762
繰延税金負債	154	149
再評価に係る繰延税金負債	1,601	1,598
役員退職慰労引当金	360	358
退職給付に係る負債	3,349	3,367
資産除去債務	151	152
負ののれん	209	199
その他	162	136
固定負債合計	21,546	20,061
負債合計	70,236	66,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,360	10,465
利益剰余金	17,713	21,485
自己株式	279	251
株主資本合計	32,793	36,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	711
土地再評価差額金	875	935
為替換算調整勘定	600	290
退職給付に係る調整累計額	52	6
その他の包括利益累計額合計	2,496	1,929
新株予約権	8	8
非支配株主持分	383	403
純資産合計	35,682	39,041
負債純資産合計	105,918	105,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,175	50,915
売上原価	41,493	43,972
売上総利益	3,682	6,942
販売費及び一般管理費	3,379	3,506
営業利益	302	3,435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	18
受取賃貸料	85	74
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	823	1,548
その他	184	180
営業外収益合計	1,129	1,833
営業外費用		
支払利息	406	317
賃貸費用	241	226
その他	59	62
営業外費用合計	707	605
経常利益	724	4,662
特別利益		
固定資産売却益	0	24
受取保険金	160	-
特別利益合計	160	24
特別損失		
固定資産除却損	14	-
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	4	-
その他	0	-
特別損失合計	19	14
税金等調整前四半期純利益	865	4,672
法人税、住民税及び事業税	135	678
法人税等調整額	33	13
法人税等合計	101	664
四半期純利益	763	4,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	4,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	763	4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	18
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	19	25
持分法適用会社に対する持分相当額	387	634
その他の包括利益合計	366	626
四半期包括利益	1,130	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	3,376
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	4,672
減価償却費	1,159	1,133
減損損失	-	14
負ののれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	84
賞与引当金の増減額(は減少)	72	146
工事損失引当金の増減額(は減少)	206	144
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	30	-
その他の引当金の増減額(は減少)	45	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	25	18
支払利息	406	317
持分法による投資損益(は益)	823	1,548
有形固定資産売却損益(は益)	0	38
有形固定資産除却損	14	12
補助金収入	-	102
売上債権の増減額(は増加)	7,214	2,521
未成工事支出金の増減額(は増加)	95	529
たな卸資産の増減額(は増加)	474	159
仕入債務の増減額(は減少)	3,938	1,136
未成工事受入金の増減額(は減少)	453	1,628
その他	1,334	244
小計	5,952	8,687
損害賠償金の支払額	30	-
保険金の受取額	169	42
補助金の受取額	-	137
法人税等の支払額	267	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,823	8,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	11
定期預金の払戻による収入	36	12
有形固定資産の取得による支出	1,086	1,539
有形固定資産の売却による収入	189	288
無形固定資産の取得による支出	143	162
投資有価証券の取得による支出	14	104
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	2	1
利息及び配当金の受取額	97	78
その他	1	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	1,492

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,239	4,899
長期借入れによる収入	7,990	3,350
長期借入金の返済による支出	3,976	4,341
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	255	225
利息の支払額	403	311
リース債務の返済による支出	297	304
配当金の支払額	169	169
その他	70	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	6,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,346	227
現金及び現金同等物の期首残高	7,057	6,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,710	6,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
製品	549百万円	632百万円
材料貯蔵品	557 "	634 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,149百万円	1,210百万円
賞与引当金繰入額	283 "	376 "
退職給付費用	78 "	94 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	43 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	5,797百万円	6,387百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	86 "	85 "
現金及び現金同等物	5,710百万円	6,302百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,021	10,827	8,132	39,981	5,194	45,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	89	190	661	227	888
計	21,401	10,917	8,323	40,642	5,421	46,064
セグメント利益又は損失()	730	256	740	1,214	162	1,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214
「その他」の区分の損失()	162
セグメント間取引消去	117
全社費用(注)	868
その他の調整額	236
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,183	13,518	9,066	45,768	5,146	50,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	118	6	499	256	756
計	23,557	13,637	9,073	46,268	5,403	51,671
セグメント利益又は損失()	2,766	184	1,331	4,282	18	4,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,282
「その他」の区分の損失()	18
セグメント間取引消去	201
全社費用(注)	972
その他の調整額	345
四半期連結損益計算書の営業利益	3,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131.34円	702.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	748	4,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	748	4,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,696	5,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 177,000株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

川田テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。